

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社
 コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 石黒 和義
 (氏名) 田代 昭臣

TEL 03-5714-5171

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,895	△17.8	△43	—	△20	—	△118	—
21年3月期第1四半期	22,990	—	444	—	464	—	122	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△6.52	—
21年3月期第1四半期	6.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	36,568	14,366	38.0	799.08
21年3月期	38,389	14,357	37.4	790.04

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,903百万円 21年3月期 14,357百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	△17.1	80	△94.4	100	△93.1	△70	—	△3.86
通期	85,000	△8.1	1,330	△49.4	1,350	△49.2	550	△49.3	30.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 18,711,543株 21年3月期 19,711,543株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 732,287株 21年3月期 1,537,899株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 18,136,833株 21年3月期第1四半期 19,487,318株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定・業績予想のご利用に当たっての注意事項等、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における我が国経済は、輸出の回復や在庫調整の一巡、政府の景気対策の効果などにより景気の急激な悪化には歯止めがなかったものの、先行きは不透明な状況で推移しました。情報サービス産業においては、収益の悪化や景気の下振れ懸念から企業のIT投資は抑制傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当グループのソリューション提案力をさらに強化するため、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社（GBS）の株式を取得し、平成21年5月より連結子会社といたしました。また、株式会社リード・レックス（Reed Rex）の株式を取得し、平成21年7月より連結子会社とすることを決定いたしました。GBSは、ITソリューション・サービスの販売・導入に加え、Google Apps、Salesforce.comをベースとしたクラウド・コンピューティングの導入・構築支援サービスなどにも注力しております。Reed Rexは、生産管理システムの販売導入を展開しており、自社開発パッケージである「R-PiCS（アールピックス）」は、製造業を中心に500社を超える導入実績を有しております。今後は、両社が得意とするソリューションを、当グループの事業会社各社がお客様へご提案することにより、ビジネスの拡大を図ってまいります。

財務面におきましては、平成21年5月15日の取締役会決議に基づき、平成21年7月23日までに自己株式231,300株の取得を行っております。また、同取締役会決議に基づき、平成21年5月26日に1,000,000株の自己株式の消却を行いました。

当第1四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

お客様の情報システムの構築および運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、景気低迷に伴う案件数の減少および案件規模の縮小が大きく影響した結果、売上高は132億89百万円（前年同期比12.5%減）となりました。とりわけサーバー、PCおよびソフトウェアなどのシステム製品の販売は、前年同期と比べ21.1%減少し、厳しい結果となりました。

パートナー企業向けにハードウェア、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っているシステム・ディストリビューション分野では、エンドユーザーのIT投資の意欲が低調に推移した結果、売上高は20億92百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

ITサプライ用品およびオフィス文具用品等の販売を行っているITサプライ分野では、お客様の経費削減意識の高まりから、オフィス文具用品を中心に販売が減少し、売上高は25億57百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

プリンターやシンクライアントなどの情報機器および当グループ独自のソフトウェアの開発・製造を行っている製品開発製造分野では、プリンターヘッド等の製造受託ビジネスが低調に推移したことなどから、売上高は9億56百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高188億95百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失43百万円（前年同期は4億44百万円の営業利益）、経常損失20百万円（同4億64百万円の経常利益）、四半期純損失は1億18百万円（同1億22百万円の四半期純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億20百万円減少し、365億68百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億98百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が18億35百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ18億29百万円減少し、222億1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億31百万円減少したこと、未払法人税等が5億43百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ8百万円増加し、143億66百万円となりました。これは主に、少数株主持分が4億62百万円増加した一方、配当金支払いにより2億72百万円減少したこと、自己株式の取得により1億23百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ11億98百万円減少し、63億54百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は6億22百万円(前年同期は49百万円の増加)となりました。増加要因としては、主に売上債権の減少27億41百万円、たな卸資産の減少2億24百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少16億円、法人税等の支払8億97百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は38百万円(前年同期は47百万円の減少)となりました。増加要因としては、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億83百万円、減少要因としては、主に有形固定資産の取得1億16百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は6億14百万円(前年同期は9億82百万円の減少)となりました。増加要因としては、主に短期借入による収入2億20百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済4億12百万円、自己株式の取得1億23百万円、配当金の支払い2億72百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、雇用情勢の一層の悪化や個人消費の低迷など、景気を下押しするリスクが存在し、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような認識のもと、当第1四半期連結会計期間における業績進捗状況等を踏まえ、平成22年3月期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	44,000	1,000	1,000	480	26.41
今回修正予想（B）	40,000	80	100	△ 70	△ 3.86
増減額（B－A）	△ 4,000	△ 920	△ 900	△ 550	－
増減率（％）	△ 9.1	△ 92.0	△ 90.0	－	－
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成21年3月期第2四半期）	48,263	1,420	1,440	628	32.30

通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	93,000	2,500	2,500	1,150	63.28
今回修正予想（B）	85,000	1,330	1,350	550	30.33
増減額（B－A）	△ 8,000	△ 1,170	△ 1,150	△ 600	－
増減率（％）	△ 8.6	△ 46.8	△ 46.0	△ 52.2	－
（ご参考）前期実績 （平成21年3月期）	92,541	2,626	2,656	1,085	56.66

厳しい環境下ではありますが、一方で、売上の増大やコスト削減につながるシステム構築などへの投資には根強い需要が見受けられます。このようなお客様のご要望を的確に把握し、投資効果の高いソリューションをご提案することにより受注の拡大を図ってまいります。また、システム構築ビジネスやサービスビジネスを中心に、グループ内のリソースを活用した内製化を推進することにより、外部委託支出の削減を図るなど、収益の確保に向けて取り組んでまいります。

なお、配当予想につきましては、この度の業績予想の修正理由は一過性のものであり、第2四半期以降の利益の確保が見込まれることから、平成21年5月15日に発表いたしました数値から変更いたしません。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ①当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ②当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ③繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- ④税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。

これにより、売上高は39百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ10百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,354	7,553
受取手形及び売掛金	13,425	15,260
商品及び製品	2,257	2,651
仕掛品	1,027	839
原材料及び貯蔵品	1,142	1,135
その他	3,475	2,721
貸倒引当金	△79	△87
流動資産合計	27,603	30,073
固定資産		
有形固定資産	1,991	1,790
無形固定資産		
のれん	680	722
その他	571	413
無形固定資産合計	1,252	1,135
投資その他の資産		
その他	6,085	5,741
貸倒引当金	△365	△352
投資その他の資産合計	5,720	5,389
固定資産合計	8,964	8,315
資産合計	36,568	38,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,358	10,790
短期借入金	930	1,088
未払法人税等	201	745
販売等奨励引当金	26	35
その他	5,303	5,461
流動負債合計	15,821	18,121
固定負債		
長期借入金	98	—
退職給付引当金	5,830	5,721
役員退職慰労引当金	19	—
負ののれん	102	—
その他	329	188
固定負債合計	6,380	5,910
負債合計	22,201	24,031

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	5,172	6,396
自己株式	△576	△1,285
株主資本合計	14,044	14,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△140	△201
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	△140	△200
少数株主持分	462	—
純資産合計	14,366	14,357
負債純資産合計	36,568	38,389

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,990	18,895
売上原価	18,525	15,157
売上総利益	4,464	3,738
販売費及び一般管理費	4,019	3,782
営業利益又は営業損失(△)	444	△43
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	17	11
受取保険料	—	15
為替差益	9	—
その他	12	14
営業外収益合計	40	42
営業外費用		
支払利息	3	6
支払手数料	14	2
為替差損	—	8
その他	2	1
営業外費用合計	20	19
経常利益又は経常損失(△)	464	△20
特別利益		
会員権売却益	9	2
その他	1	—
特別利益合計	10	2
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50
貸倒引当金繰入額	177	—
その他	0	1
特別損失合計	177	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	298	△69
法人税等	175	17
少数株主利益	—	31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	122	△118

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	298	△69
減価償却費	72	96
のれん償却額	56	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	213	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	180	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	2
販売等奨励引当金の増減額(△は減少)	△8	△9
受取利息及び受取配当金	△19	△12
支払利息	3	6
支払手数料	14	2
売上債権の増減額(△は増加)	3,438	2,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112	224
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,489	△1,600
その他	△1,165	△1,176
小計	1,483	271
利息及び配当金の受取額	19	11
利息の支払額	△4	△6
手数料の支払額	△22	△1
法人税等の支払額	△1,426	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	49	△622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28	△116
無形固定資産の取得による支出	△13	△17
投資有価証券の取得による支出	△9	△0
投資有価証券の売却による収入	6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	183
その他	△2	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	38

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150	220
短期借入金の返済による支出	△860	△412
自己株式の取得による支出	—	△123
配当金の支払額	△272	△272
少数株主への配当金の支払額	—	△2
リース債務の返済による支出	—	△23
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982	△614
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△980	△1,198
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	7,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,908	6,354

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,687	4,760	6,396	△ 1,285	14,558
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 272	—	△ 272
四半期純損失(△)	—	—	△ 118	—	△ 118
自己株式の取得	—	—	—	△ 123	△ 123
自己株式の消却	—	—	△ 832	832	—
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	—	△ 1,223	709	△ 514
当第1四半期連結会計期間末残高	4,687	4,760	5,172	△ 576	14,044

6. その他の情報
販売の状況 (連結)

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ソリューション	13,289	△ 12.5
システム・ディストリビューション	2,092	△ 43.7
ITサプライ	2,557	△ 10.6
製品開発製造	956	△ 21.9
合計	18,895	△ 17.8